

地方部における高齢者のモビリティ確保に関する研究

—和歌山県白浜町を事例として—

近畿大学大学院
近畿大学理工学部

学生会員 川西 宏
正会員 三星昭宏

1. はじめに

近年，わが国における高齢化は世界にも類をみない急速な勢いで進んでいる．一方，わが国は高度経済成長を経て，自動車が普及するとともに道路整備が進展した．また高齢者人口の増加とともに，高齢者の社会との関わりを持って生活したいという意識が高まっているが，現状ではその参加において加齢による移動の困難化などのバリアが存在している．特に町村などの地方部では，公共交通の整備が進んでおらず，モータリゼーションの進展が公共交通機関の利用者を減少させ，それに拍車をかける状態となっている．それに加え，平成 11 年に道路運送法改正案が閣議決定され，地方部の公共交通に大きな変化をもたらすことが予想される．高齢者は加齢とともに，本人が運転する自動車などを利用する機会が減少するため，これらを代替するものが必要となり，それらを考慮した整備が必要である．そこで本研究では，地方部の特徴が見られる和歌山県白浜町を対象とし，高齢者のモビリティを確保するために，高齢者の外出時の行動特性と，意識の把握を行うとともにコミュニティバスや福祉移送サービス導入時の効果を把握することを目的としている．

2. 調査概要

本研究のアンケート調査は白浜町全域において，平成 12 年 11 月に訪問形式の調査を実施した．また本調査の対象者は白浜町に在住されている 20 歳以上の方とした．なおアンケートの回収状況を以下に示す（表 1）．

調査対象地域である和歌山県白浜町は紀南半島の南西部に位置しており，人口は 2 万人を越えている．また 65 歳以上の高齢者の割合は 22.7% と高く近年増加傾向にある．

表 1 アンケート回収状況

配布方法	訪問配布	訪問郵送回収
配布数	385 票	95 票
回収数	313 票	60 票
回収率	81.3%	63.2%
有効サンプル数	301 票	53 票

3. 外出における現状の把握

私的交通であるバイクや，自分で運転する自動車を利用する割合は加齢とともに減少している．また公共交通であるタクシー，バス，鉄道は加齢とともに増加している（図 1）．これは高齢者が非高齢者に比べ免許の保有が少ないことや，加齢による体力の衰えなどの理由から，自動車などを運転することを諦めざるを得ない人が増加する．その結果として，代替交通として公共交通が使われていると考えられる．

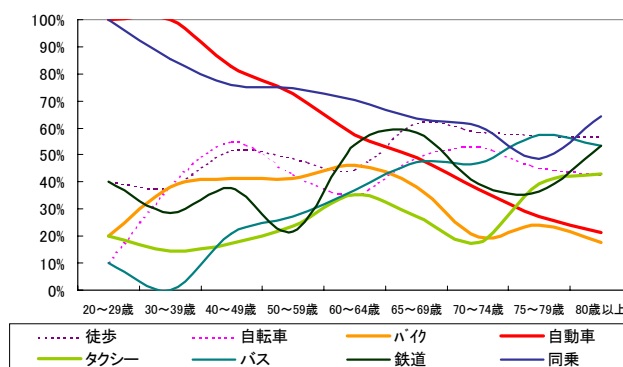


図 1 外出時の利用交通手段

4. 自動車同乗時の外出意識の把握

運転者に対して感じる精神的な負担について見てみると，「感じる」と回答したのは非高齢者で 35.9%，高齢者で 28.1% である．また家族の人数（本人を含む）ごとに精神的負担の感じ方を見ると，高齢者では家族の人数が少なくなるにつれ負担を感じる割合が多くなっている．これは家族が少なくなるにつれ，運転してくれる家族の人数が減り，特定の人に依存しなければならないためだ

キーワード：地方部，高齢者交通，モビリティ，コミュニティバス，福祉移送サービス

連絡先：〒577-8502 大阪府東大阪市小若江 3-4-1 TEL:06-6721-2332 FAX:06-6730-1320

と考えられる(図2)。次に運転者の都合などによって、出発時間や目的地までの時間や経路などが左右されることへの不満(負担)を見ると、「感じる」と回答した割合の合計は非高齢者で31.8%、前期高齢者で25.7%、後期高齢者で17.6%と減少傾向にある(図3)。これらのことより、同乗時における意識は、加齢により家族への依存に対する負担を感じるようになる傾向があるものの、同乗時の予定が運転者に左右されることなどの不満は感じなくなると考えられる。

5. 高齢者を考慮した交通システム導入時における効果の把握

コミュニティバスが導入された時に利用すると回答しているのは、前期高齢者で49.4%、後期高齢者で43.4%と多い。交通手段ごとでは、バス、鉄道、タクシーの利用者が利用すると回答している割合は50.4%、46.6%、46.3%と多いことがわかる。またタクシー、バス利用者の26.3%、26.0%が、外出が増加すると回答している。しかし鉄道利用者は16.8%と利用希望者に比べ、外出が増加すると考えている人が少ない(図4)。これはコミュニティバスが鉄道と比べ、輸送距離など、サービス内容に若干違いがあるためと考えられる。また私的交通利用者の利用希望は少なく、特に自動車利用者は28.9%と最も低い。外出への効果についても自動車利用者は7.9%と低い。

福祉移送サービス導入については、利用すると回答した人が前期高齢者で32.2%、後期高齢者で24.5%と非高齢者に比べ多く、加齢によりこのサービスを必要とする割合が高くなることがわかる。交通手段ごとでは、バス、タクシー、鉄道利用者が利用したいと回答している割合は28.2%、26.3%、24.2%であり、公共交通からの転換が多いことがわかる。また福祉移送サービスについては利用希望者の多くが、外出が増加すると回答しており、導入により高い効果があるものと考えられる。

6. おわりに

本研究では、地方部の高齢者における外出における現状と意識の把握を行い、高齢者を考慮した交通システム導入時の効果の把握を行った。今後の課題としては、私的交通から公共交通への転換に与える要因を把握するとともに、同様の調査を都市部や高齢化率が高く、公共交通などの整備が遅れている地域で行うことにより、地方部の問題を明確にすることが必要である。

【参考文献】

- 1) 三星昭宏, 新田保次: 交通困難者の概念と交通需要について, 土木学会論文集 No.518, pp34-42, 1995
- 2) 都君燮: 高齢者の交通負担を反映したコミュニティバスの需要予測に関する基礎的研究, 大阪大学大学院博士論文, 1999
- 3) 青島縮次郎, 小野ももこ: 地方都市圏における世帯構成に着目した高齢者のモビリティ分析, 土木計画学研究講演集 No.23(2), pp891-894, 2000

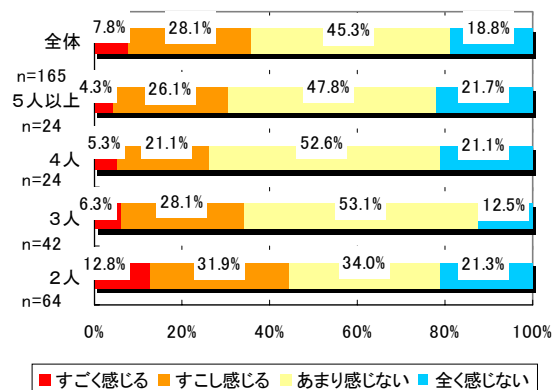


図2 家族別同乗時の精神的負担(高齢者)

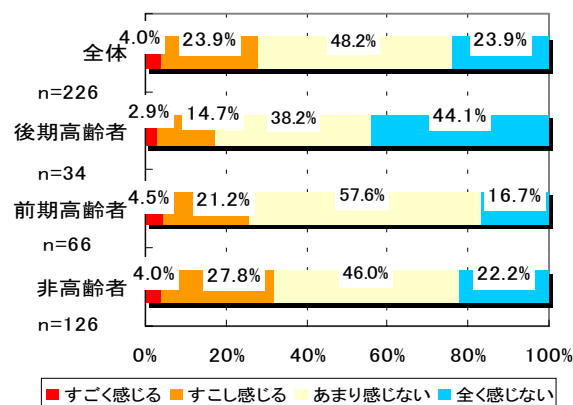


図3 同乗時の不便さに対する不満

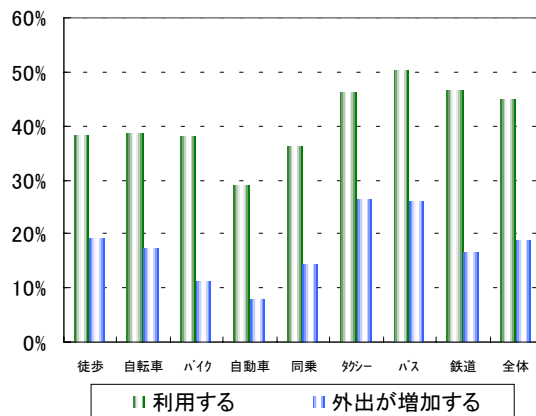


図4 コミュニティバス導入後の交通手段別, 外出に与える効果